

1. 2017年度 事業計画

1) 2017年度事業計画概要

(1) 商用車市場動向

2016年は英国のEU離脱や米国の大統領選挙に見られるよう、自国最優先との考え方のもと、いわゆる保護主義的傾向が強まった。このような動きの中、世界経済は、米国は穏やかな回復で堅調に推移したものの、日本、欧州各国の低成長の継続、更に原材料価格の急落の影響による資源輸出国の低迷、そして中国に代表される新興国の成長率鈍化を受け、低成長となった。

2017年は米国のトランプ大統領の経済政策が始動し、短期的には米国の景気拡大につながる事が考えられる。一方、他国に対する政策はグローバルな人、もの、金の動きを制約することが懸念され、世界経済に及ぼす影響は無視できない。欧州ではフランス大統領選挙で中道・無所属のマクロン氏が史上最年少で当選し、EU統合の推進が期待されるものの、不良債権処理が進まないイタリアなどが不安要素となる。また、オランダ、フランス、イタリア、ドイツにおいては今年選挙が予定されており、展開次第ではEU離脱が再燃することになる。中国では経済の安定を優先させる方針のもと、財政政策の継続が見込まれ、景気の大きな下振れは回避される見込みである。不動産バブルへの対応も進めていることから、今後も景気は安定的な動きが続くと見られる。一方、米国との関係が大きく変化した場合は不安定な状況も想定されるとともに、中東、アフリカでの難民問題、東アジア情勢、テロの脅威が引き続き懸念される。また、韓国大統領選挙では革新系の文^{むん}氏が当選し、対北朝鮮政策での日米韓の今後の連携強化について不透明感が漂い始めている。このような状況で、日本経済は企業収益が引き続き緩やかではあるが回復しており、投資拡大や賃金増による消費の拡大が期待できる。ただし、米国の政策については注視を要し、適切な対応が必要である。

2016年度の国内商用車登録台数（貨物車＋大中型バス）は、新短期規制（2002～2004年）の代替需要等があったものの、輸送系車両の減少により443千台（前年度比103%）となった。そのうち当会に關係の深い大中型車は、98千台（同105%）と6年連続の増加で、リーマンショック前（2007年）の水準となった。

2017年度の商用車需要は、カーゴ系を中心に景気回復に支えられた代替需要が見込まれるものの、特装の輸送系車両の需要が一時期に比べ落ち着いた状態であることから前年度をわずかに下回るものと見込まれる。なお、当会の2017年度需要予測は大中型貨物95千台（同96.9%）、トレーラ8.1千台（同105%）、大型バス7.4千台（同107%）を見込んでいる。ただし、長期的には社会環境変化により国内輸送量の増加を見込むことは難しく、国内商用車需要は漸減の見込みである。

<取り巻く市場環境>

① 2017年度は穏やかな景気回復の見込み

- ・雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心に穏やかな景気回復の見込み
- ・一方、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に注意を要する

② 国内貨物輸送量は長期減少傾向（日通総研データ）

- ・自動車輸送 2017年度予測=4,308百万トン（前年度比 ▲0.0%、内営業用+0.4%、自家用▲1.0%）
- ・輸送量は減少傾向であり、特に輸送の外注化により引き続き自家用貨物車での減少が顕著
- ・物流短観で1-3月の国内向け出荷量実績の「荷動き指数」は▲4と前期（2016年10-12月）と同等。4-6月見通しは▲2と2ポイント改善の見込み
- ・景気動向指数（C I）と国内向け出荷量の推移は同傾向を示すものの、「荷動き指数」は引き続きマイナスで推移

③ 運送事業者の景況感は改善傾向（全日本トラック協会調査）

- ・直近（10-12月）の景況感は▲12.8と前回から17.3ポイントの改善
- ・「1-3月」の景況感は▲24.4と11.6ポイント悪化の見込み
- ・実働率、実車率はやや悪化の見込み
- ・雇用状況（労働力の過不足）は、不足感が強まる見込み
- ・貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）は僅かに改善、経常損益は僅かに下げる見込み

④ バス輸送業界も依然として苦しい状況

- ・輸送人員は三大都市圏で2011年度を底に増加に転じているものの、地方部の減少は継続
- ・輸送人員が減少を続ける中で、地域の生活の足としての路線バスは、国や自治体の支援なくして維持していくことが困難な状況
- ・インバウンドの増加は貸切りバス需要増につながっているがドライバー不足により輸送人員増には必ずしも結びついていない
- ・バスに対する安全、信頼を回復するためバス事業の安全対策強化の取組みを推進
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、競技会場輸送、外国人観光客対応、バリアフリー化等への対応

⑤ 貨物車保有台数の減少、平均使用年数の伸びが続き代替母数はダブルの影響で減少

- ・貨物車（小型+普通）保有台数は約1.3千台減（対前年比0.2%減）の5,856千台と1991年度以降減少し続けているが、2013年度からは横ばい傾向
- ・普通貨物車の平均使用年数は2015年から0.25年伸び16.37年と過去最長を4年連続で更新

- ⑥ 2003～6年のNOx・PM法適用に伴う特需の代替需要継続
 - ・普通貨物車の平均使用年数は約16年だが、営業車平均は比較的短期代替（トラック協会調査）であり、代替が進展する見込み
- ⑦ 物流コスト低減（効率化）のため、輸送外注化が進み、省エネ化、汎用車化進展
 - ・営業車比率は生産関連貨物、消費関連貨物で増加、レンタカー増加、実車率向上のため、汎用車化が進展
 - ・省エネ、積載効率向上のため更なる軽量化の進展
- ⑧ シャシメーカーの海外進出は進展（新興国中心）
 - ・シャシメーカーはアセアン、中国を中心に海外現地生産を着実に推進
 - ・輸出地域毎の仕様最適化（新興国のローコスト仕様車等）の更なる進展
 - ・海外での架装は現地架装メーカーが大半を担当
- ⑨ 人材不足、高齢化への対応
 - ・人材確保に向けた諸施策の継続推進
 - ・技能伝承の着実な推進とともに、暗黙知の形式知化の推進
 - ・中長期経営戦略に基づいた適切な省人化装置の導入

（２）車体業界の動向

2016年度の架装メーカーの非量産車生産台数は対前年度比102%と2年ぶりの前年度超えとなった。これはバン型車が好調を継続し、特装の輸送系車両の減少を上回ったことによるものである。世界経済が政治に影響される可能性が懸念されるなか、国内経済は個人消費や民需に支えられ緩やかな成長が見込まれている。一方、貨物輸送量の漸減、保有台数の減少、使用年数の長期化、更にメーカー標準車の増加等は、車体業界に中長期的な影響を及ぼすことが懸念される。

＜考慮すべき経営環境＞

- ① 需要増減への対応を考慮した企業体質強化
 - ・東京オリンピック・パラリンピックの準備等への適切な対応と既に始まっているこれら時限的な需要に対する反動減への対応
 - ・リーマンショック後の経験を踏まえ、中長期視点での経営戦略に基づいた企業体質改善と強化の継続
- ② お客様要求の高度化、多様化、更にIoT（Internet of Things）への対応
 - ・低価格要求：コスト低減策の推進（部品の共通化、流用技術の推進）
 - ・省燃費&高積載量：軽量化及び走行性能向上を図る最適設計技術の推進と新材料の採用
 - ・環境対応：ハイブリッド化、3R等の推進
 - ・商品力競争：輸送の高品質化、汎用積載化、積載効率アップ、荷役省人化
- ③ 安全に関して市場要求レベル高まり
 - ・使用期間の長期化に適切に対応したお客様への安全・安心確保策の推進

- ・会員のリコール、P L情報の展開と自社製品への反映
- ④ グローバル化進展への対応
 - ・海外メーカーの日本進出：一部特装車や大型バス
 - ・現地生産化：シャシメーカーの進出に合わせ架装メーカーの新興国進出（技術提携や合弁）
- ⑤ シャシメーカーの完成車ビジネス強化への対応
 - ・量産での納期短縮、生産負荷が高い場合の負荷低減等を目的としたシャシメーカーでの完成車ビジネスは今後も進展
 - ・シャシメーカーがお客様の要望に対応が難しい特徴的な商品の開発・提供とシャシメーカーに劣らぬ品質確保
- ⑥ 中小企業経営におけるC S R対応、リスクマネジメント体制整備
 - ・社会環境の変化に応じた適切な対応を図るための、仕組みの充実と確実な推進

（３）当会会員状況

① 会員数

- ・正会員は2016年度に2社入会し、188社
- ・準会員は1社入会し、94社、合計282社
- ・入会目的は法規情報、業界情報入手への期待が大きく、期待に応える必要あり

② 生産台数

2016年年度…委託含む全会員＝2,318千台（前年度比99.8%）
うち非量産車＝180千台（同102%）と2年ぶりの前年超え

③ 売上高（2016年度調査は2015年度売上）

生産委託会社を含む全会員の車体部門売上＝5兆4,435億円（前年度比108%）
うち非量産車製造会社＝6,749億円（同109%）
景況指数（増収会社率－減収会社率）は22.1%で（同96.9%）と若干低下したものの2013年度以降3か年にわたり20%強を継続

④ 従業員数（正社員）

生産委託会社を含む全会員の車体部門従事正社員＝41,807人（同99%）
うち非量産車製造会社＝12,479人（同101%）

（４）車体工業会2016年度活動実績と課題

会員企業の技術レベルアップ支援活動として技術的困りごとへの法規対応と中長期課題への対応は計画どおり進めることができた。

<うまくいったこと>

①法規関係への対応

技術的規制項目で業界や社会的メリットにつながる適用基準の適正化要望、及び前年度から継続している突入防止装置の協定期則改正提案への対応など着実に推進した。

- ・空港作業車（除雪用）の連結装置容認要望を行い、関係通達の改正に反映
- ・赤プレート（少数生産型突入防止装置）装着車の「RUP保安基準適合確認書」の計測値の記載について設計値または計算値で対応することを（独）自動車技術総合機構と合意
- ・R58（後部突入防止装置）に関し新試験法への対応について、交通安全環境研究所・（一社）日本自動車工業会と合意
- ・電子/電気部品の機能保証対応（ISO26262）についてD I S（Draft International Standard）に対する日本提案を提出し、その内容で進捗

②環境意識の醸成

産業廃棄物削減に向け会員様の困りごとに対して、会員と環境委員会委員が一体となった改善活動をスタート

③中長期的課題への取組み

- ・2年間にわたるWG活動を通じ、経年品質保証の仕組みを構築
- ・主に中小会員の課題解決に向け、中小会員ネットワーク強化WGで方策を論議

④当会活性化

- ・会員数は正会員、準会員ともに増加
- ・イベント参加者数の増加（通常総会、秋季会員大会、技術発表会、賀詞交歓会等）

<うまくいかなかったこと、課題>

以下については推進したものの目論みどおり進められたとは言えず、課題が確認でき、進め方、方策を見直していく。

①中央業務委員会（中小企業経営支援）

- ・中小会員支援策の充実に向け、部会活動を中心とした要望事項の収集及び対策状況の中央業務委員会での共有と本部活動の推進強化
- ・コンプライアンス意識醸成活動の充実

②中央技術委員会

- ・架装物の安全点検制度の運用にあたり、関係者への理解、周知活動の継続推進
- ・法規制等への適用基準の適正化検討、推進における関係官公庁との相互理解活動の強化、推進
- ・部会活動活性化による調査研究テーマの更なる質の向上と成果の充実

③環境委員会

- ・環境・新環境基準適合ラベルの環境省ホームページへの掲載の適切かつ有効なPR活動の推進
- ・産業廃棄物減量化に向け、会員、環境委員会委員が一体となった対策の推進

④事務局強化活動（会員満足度向上）

- ・業務の効率化と質向上に資する項目の継続した洗出しと基準書、業務マニュアルの新規作成と改訂

- ・講演会・見学会の更なる充実に向けた情報収集活動の強化と企画立案の推進

⑤ 会員数の増加

- ・本部と支部、及び部会と連携した地域会員、非会員への勧誘活動の継続
- ・非会員情報（リスト）の継続的見直し

(5) 2017 年度重点活動項目

5-1. 現状まとめと今後の方向>

- ① 一般社団法人への移行を機会に「会員メリットに直結する事業最優先」の考えで、更に技術的活動の充実を図り、法規対応等で成果につながられた。
- ② 会員数や当会行事への会員参加数の増加は、活性化のひとつの指標。
→ 特に非会員の入会目的では当会からの情報提供や会員相互のコミュニケーションへの期待が大きく、これらに応じるため更なる満足度向上のため内容の充実が必要
- ③ 取り巻く環境変化に対応するため 2012 年度に「自動車車体業界の将来ビジョン」を策定し、その実現に向け活動を推進し、計画通り進捗。
- ④ リーマンショック後の景気回復局面では、東日本大震災の復興需要や東京オリンピック・パラリンピックの開催準備の等、時限的な需要に支えられたが、中長期的見通しは不透明である。国内景気は穏やかな回復基調との見通しであるが、環境変化を的確にとらえ、車体業界の成長を確かなものにしていくことが必要。あらためてチャレンジ5 推進委員会報告等を参考に、自社の経営戦略の立案・推進が重要。

5-2. 2017 年度主要活動項目（案）>

これまでの重点活動項目（4 項目）による取組みが成果につながっており、それらを踏襲したうえで会員要望や取り巻く環境を考慮した活動とする。

1. 安全対応活動の推進

- ① 架装車に最適な車両法規改正提案と決定事項の円滑な対応
- ② 車体に関する規格化、基準化推進
- ③ 使用過程車の安全確保策と保守点検の啓発活動
- ④ 技術的調査研究の共同実施、共同開発、部品共通化推進
- ⑤ 架装物の安全点検制度の運用、普及（点検整備推進分科会活動）
- ⑥ 会員企業の技術レベルアップ支援活動

中央技術委員会／各部会

2. 環境対応自主取組みの推進

- ① 架装物リサイクルに関する自主取組みの推進
 - ・商用車架装物リサイクル自主取組みの継続的推進
 - ・環境負荷物質フリー宣言 100%の継続及びフォローアップと支援活動の推進
 - ・環境・新環境基準適合ラベルの取得と普及促進活動の推進

環境委員会／各部会

- ② 生産活動に伴う環境対応の継続的推進（CO₂，VOC，産業廃棄物）
- ③ 環境対応技術等の会員支援の更なる充実
- ④ 環境保全への意識啓発や当会環境活動PRの充実

3. 中小企業支援活動の推進

- ① 部会活動と連携した要望事項の収集及び対策状況の
中央業務委員会での共有と今後の景気後退に備えた支援策の推進
- ② 中小企業経営に関する有用な情報の調査と展開
- ③ リスクマネジメント体制整備とコンプライアンス経営支援策の推進
- ④ 中小会員ネットワーク強化WG活動の推進
- ⑤ 安全衛生活動に寄与する情報収集・発信と支援

中央業務委員会/事務局

事務局/WG

4. 活性化活動の継続推進

- ① 車体業界の社会での認知度向上
 - ・ 創立70周年（2018年）事業の推進
 - ・ 東京モーターショー「働くくるま」合同展示の充実
 - ・ 広報活動の充実
- ② 部会活動充実
 - ・ 部会単位での業界連携の仕組み検討
- ③ 支部活動の充実
 - ・ 支部活動のあり方検討、支部毎の良いところ取り活動の推進
- ④ 事務局体質強化活動
 - ・ 会員満足度向上活動を通じた事務局強化

事務局/委員会/部会/支部